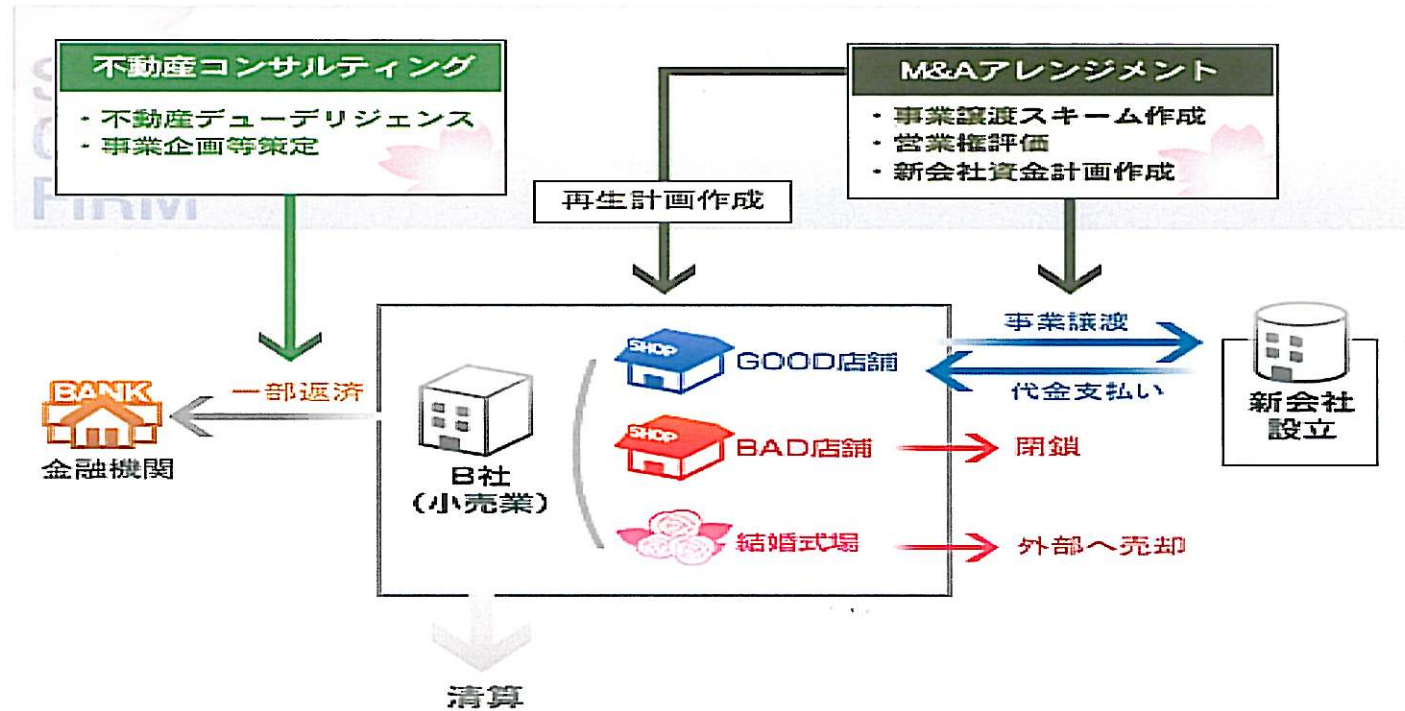


# 事業再生支援業務（自主再建スキーム）



生鮮食品の小売業を本業とする一方、結婚式場を運営していた。しかし、結婚式場は競争が激しく、経営資源の投入が十分でなかったため、不採算となっていた。本業の小売業についても、地元経済の低迷や商流の変化などにより不採算店舗が発生し、その対応に遅れをとり、業績が低迷していた。

さくらビジネスパートナーズによる不動産DDを実施事業価値の算定を行い、井上二郎公認会計士事務所との共同で再生計画を立案。不採算店舗の閉鎖、結婚式事業の売却、存続店舗に関しては社長の長男による新会社設立、事業譲渡方式による事業承継スキームを立案した。金融機関との折衝において合意を得て、再生を果たした。